

(2) 東北



東北地域では、景気はやや弱含んでいる。

- ・ 鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 個人消費はやや弱含んでいる。
- ・ 雇用情勢は依然として厳しい。

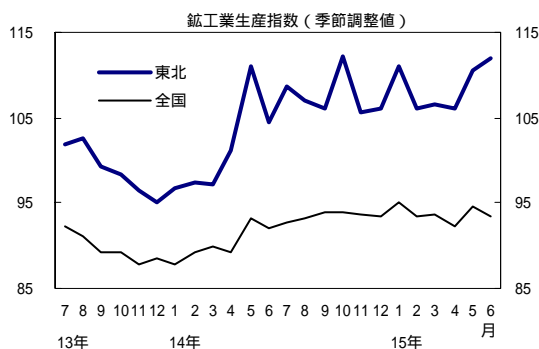
前回調査からの主要変更点

	前回 (平成 15 年 5 月)	今回 (平成 15 年 8 月)	
住宅建設	更に減少	減少	

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。

電気機械は、携帯電話・PHSの増加により5月に大きく増加し、6月もパーソナルコンピュータを中心に好調に推移し、3四半期ぶりの増加となった。食料品・たばこは、冷凍調理食品、ビール等の減少から、前期比で減少に転じた。一般機械は、4月に産業用ロボット、金型の反動減で大きなマイナスとなり、2四半期連続で減少した。繊維は、全般に低調に推移しており、2月以来5か月連続で前月比の減少が続いている。窯業・土石は、ファインセラミックスを中心に、一進一退の動きとなっている。



域内主要業種の動向(季節調整値、前期比増減率) (%)

	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		1~3 月期	4~6 月期	4~6 月期	4~6 月期
電気機械	34.8	2.8	5.9	7.0	16.2
食料品・たばこ	9.3	2.9	3.0	2.2	5.5
一般機械	7.5	1.7	6.6	3.2	19.6
繊維	6.7	1.8	6.8	6.9	1.0
窯業・土石	6.3	4.7	0.1	2.6	5.3
鉱工業	100.0	0.2	1.6	3.3	1.7

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

2. 4~6月期は速報値。

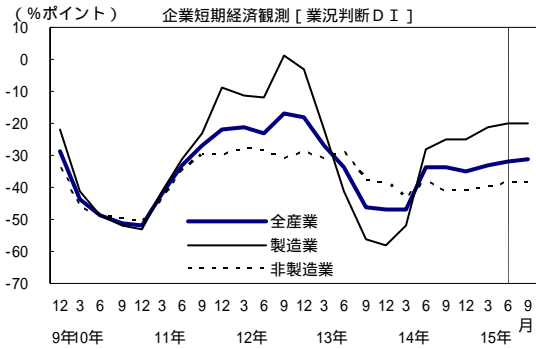
3. 東北の指数は平成7年基準である。

(備考) 1. 平成15年6月の東北は速報値。

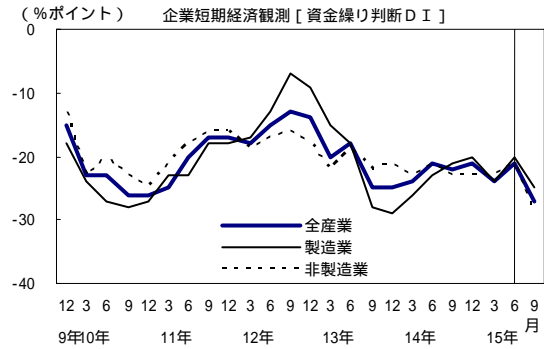
2. 東北は平成7年基準(左目盛)、全国は平成12年基準(右目盛)。

(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が横ばいとなっており、資金繰り判断は「苦しい」超幅が縮小している。

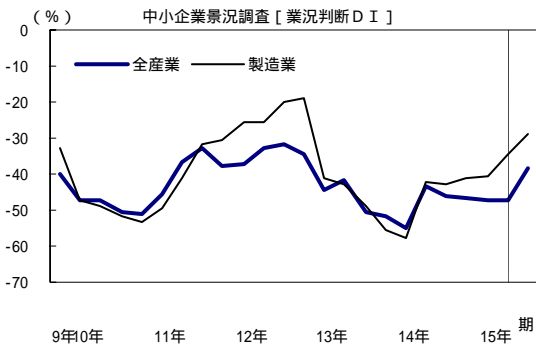
企業短期経済観測調査 [業況判断D I、資金繰り判断D I] 及び中小企業景況調査 [業況判断D I]



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。15年9月は予測。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。15年9月は予測。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。15年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査 (7月調査) [企業動向関連 (現状判断)]

「利益性の低い特売商品のみが、少々動く程度で、通常価格帯商品の動きが依然として悪い(食料品製造業)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

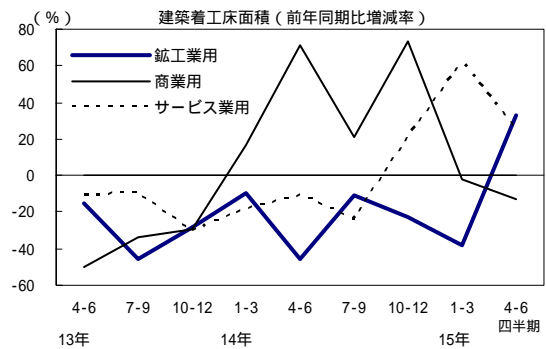
(3) 設備投資の15年度計画は前年度実績を上回っている。

企業短期経済観測調査 [設備投資 (6月調査)]

(前年度比増減率、単位：%)

	14年度実績	15年度計画
全産業	11.5(0.6)	6.8(4.3)
製造業	17.1(2.4)	9.9(8.5)
非製造業	5.4(1.1)	3.8(0.3)

(備考)()は前回(3月)調査比修正率。



(2) 東北

2. 需要の動向

(1) 個人消費はやや弱含んでいる。

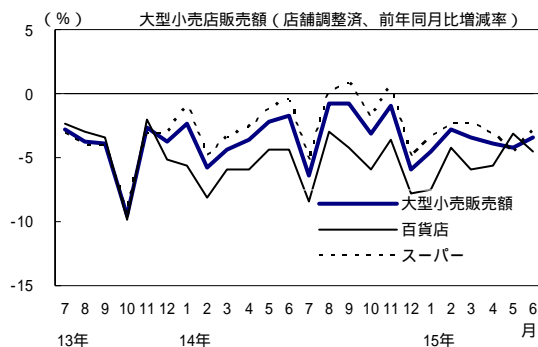
大型小売店販売額及び乗用車新規登録・届出台数

百貨店は、主力の衣料品の中で、5月に婦人・子供服が前年を上回ったものの、総じてみれば前年割れを続けており、他の分野でも家庭用品などが不振だったことから、引き続き前年を下回っている。

スーパーは、主力の飲食料品については、精肉、鮮魚等の生鮮食品が振るわず、身の回り品や家庭用品も低調だったことから、引き続き前年を下回って推移している。

景気ウォッチャー調査（7月調査）[家計動向関連DI（現状判断）]

「冷夏により、水着などのシーズン商品などが前年割れで苦戦を強いられている。中元商戦では、法人中心に受注は減少しているが、夏のクリアランスセールは比較的善戦している（百貨店）」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

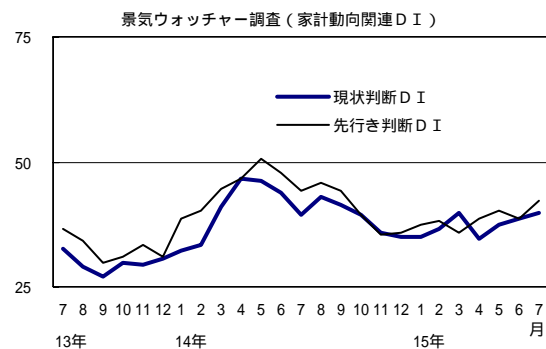
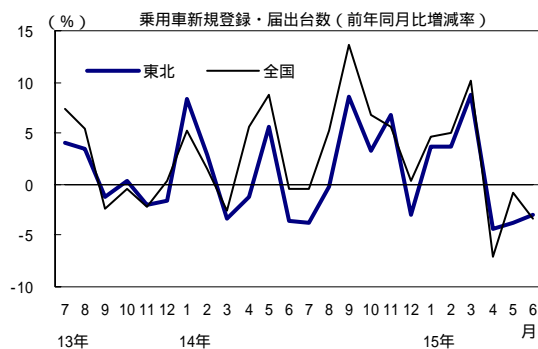


(前年同期比増減率、単位：%)

	14年7-9月	10-12月	15年1-3月	4-6月
大型小売店	2.8	3.6	3.7	3.9
百貨店	5.5	6.0	6.1	4.4
スーパー	1.6	2.4	2.7	3.6
乗用車	1.7	2.5	6.3	3.7
景気ウォッチャー	41.1	36.8	37.1	37.0

(備考) 1. 大型小売店販売額は店舗調整済。

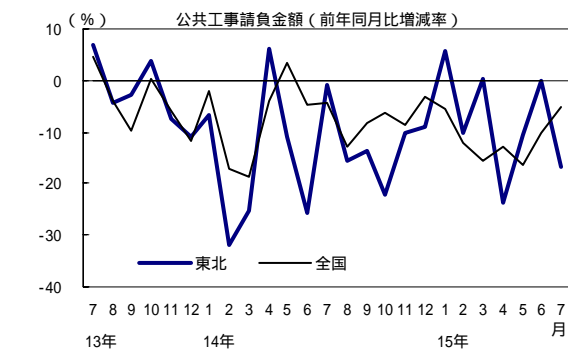
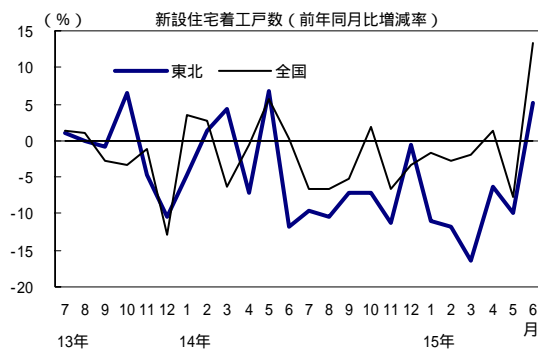
2. 景気ウォッチャー調査の数値は家計動向関連の現状判断DIの3か月単純平均。



(2) 住宅建設は減少している。

貸家が引き続き大きく減少している一方、持家と分譲はおおむね横ばいだったことから、全体では減少している。

(3) 公共投資は年度累計で見ると前年を下回っている。

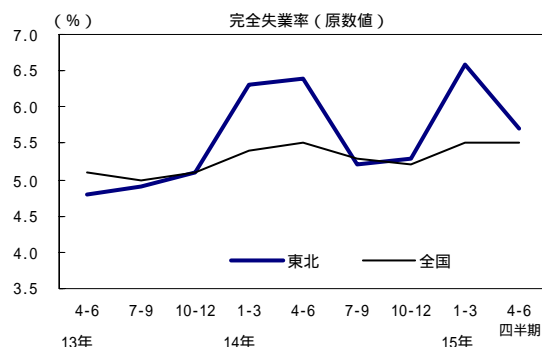
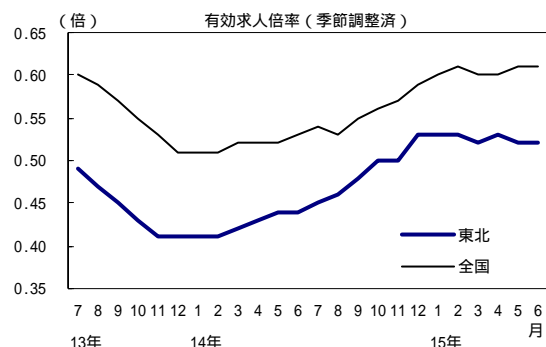


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は依然として厳しい。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は横ばいで推移している。完全失業率は前年同期を下回っている。



景気ウォッチャー調査(7月調査)[雇用関連(現状判断)]

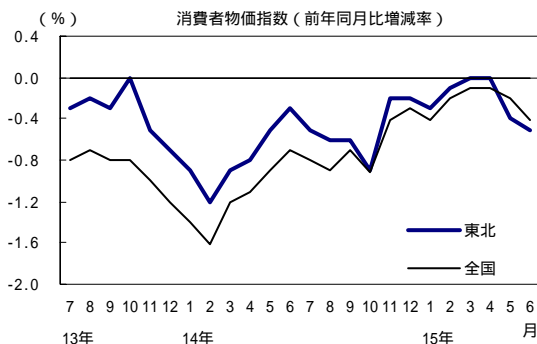
「正社員採用の件数は、ここ数か月間、ほぼ一定である。アルバイトは減少しているが、業務請負や人材派遣が好調で、その分をカバーしている(求人情報誌製作会社)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(2) 企業倒産は、件数は減少しているものの、負債総額が増加している。

(3) 消費者物価指数は下落幅が拡大している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	14年7-9月	10-12月	15年1-3月	4-6月	15年7月
倒産件数	366	377	329	307	84
(前年比)	2.5	2.1	18.2	23.1	37.3
負債総額	1,282	2,097	1,545	1,511	278
(前年比)	35.6	80.5	5.7	10.1	5.7



景気ウォッチャー調査(7月調査)[合計D I (特徴的な判断理由)]

<現状>

・今月は売上を期待した催事があったものの、長雨と地震により客足が伸びず、売上に結び付かない。消費者は買い急ぎしなくなっている(住関連専門店)

<先行き>

・派遣の引き合いとは別に、現在の派遣形態を外注化できないかとか、自社で抱える間接部門のアウトソーシング化等に関するコンサルなどの動きが出てきており、2～3か月後にはかなり活性化する(人材派遣会社)

